

岩手県食の安全安心推進計画 施策毎の具体的取組

資料 1-3

I 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

施策	取組項目	担当課等	No.	取組内容	R6実績・課題	R7取組計画
1 生産段階における食品の安全性の確保への支援	(1)安全・安心な産地づくりに向けた継続的なGAPの取組・活用の推進	農業普及技術課	1	農産物の生産段階におけるGAPの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者を対象としたOJT研修会を開催した。(7～10月に6回)。 ・JGAP指導員を養成した(10名)。 ・農業者や指導者を対象とした研修会を開催した。(12月20日) ・JAと連携し、農業者による自己点検等を支援した。 ・認証取得・維持を目指す農業者からの指導要請に対応した。 ・農業大学校・農業高校における認証継続を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者を対象とした研修会等の開催(1回)。 ・農業者及び指導者を対象とした研修会の開催(1回)。 ・JAと連携した、生産部会等、団体での取組推進。 ・認証取得意向の農業者からの指導要請への対応。 ・農業大学校・農業高校における認証継続のための支援。
		畜産課	2	畜産物の生産段階におけるGAPの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産GAP指導体制の整備のため、指導員養成研修を2回開催し、指導員4名、内部監査員1名を養成。 ・認証取得意向のある農場からの指導要請への対応。 ・畜産GAPの理解を深めるため、生産者や農業高校等を対象とした取組事例研修会を1回開催し、34名が参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産GAP指導体制の整備のため、指導員養成研修を開催(2回) ・認証取得意向のある農場からの指導要請への対応 ・生産者や農業高校等を対象とした研修会の開催(1回)
	(2)家畜及び生産物の衛生的管理技術の支援	畜産課	3	農場HACCPの導入支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「農場HACCP認証農場」の取得を目指す1農場(養豚農場)において、農場HACCP認証の取得を支援。 ・農場HACCP導入を希望する農場に対し、推進農場指定の取得に向けた準備を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「農場HACCP認証農場」の取得を目指す1農場(養豚農場)において、農場HACCP認証の取得を支援する。 ・農場HACCP導入を希望する農場に対し、推進農場指定の取得に向けた準備を支援する。
		畜産課	4	高品質生乳出荷の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生乳サンプル13,474件の検査を実施。体細胞数50万/ml未満の農家割合は96.1%。 	<ul style="list-style-type: none"> ・R6と同程度の生乳サンプル検査を実施し、体細胞数の推移を監視する。
		畜産課	5	安全な鶏卵出荷の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・採卵農場44戸の衛生管理の実施状況、自主検査成績等を把握・分析。 ・分析結果を踏まえ、サルモネラ検査は実施せず。 	<ul style="list-style-type: none"> ・採卵農場43戸の衛生管理の実施状況、自主検査成績等を把握・分析する。 ・分析結果を踏まえ、課題のある農場や検査要望のある農場について検査・指導を実施する
	(1)HACCPに沿った衛生管理についての取組の支援	県民くらしの安全課	6	食品安全サポーターによる巡回・指導	<ul style="list-style-type: none"> ・食品安全サポーター(85名)による、事業者に対する食品衛生法改正の周知や、HACCPに沿った衛生管理への移行等現場指導立入施設数(R6年度立入施設数)計画:5,000施設、結果:5,712施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品安全サポーターによる、事業者に対する食品衛生法改正の周知や、HACCPに沿った衛生管理への移行等現場指導立入施設数:5,000施設(新型コロナウイルス感染症が第5類に分類されたことを踏まえ、基本的な感染対策を図りつつ、引き続き積極的に施設への立入を行う)
2 製造・加工、流通段階における食品の安全性の確保への支援		県民くらしの安全課	7	HACCPに関する研修会等の開催、HACCP取得への指導助言	<ul style="list-style-type: none"> ・各保健所において、衛生管理計画作成ワークショップを開催した。 ・許可営業者の他、届出営業者に対するワークショップを全県的に開催した。((一社)岩手県食品衛生協会に委託)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理計画作成のためのワークショップを、「届出営業者」にも拡大して実施し、HACCPに沿った衛生管理の実践と定着を指導する。

3 食の安全安心に関わる人材の育成	(1) 農薬の適正販売、安全使用を推進する農薬管理使用アドバイザーの育成	農業普及技術課	8	農薬管理使用アドバイザー養成研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬管理使用アドバイザー養成研修を2回開催した。 ・産直、卸売市場、集落営農組織の役員、無人航空機のパイロット等関係者を対象に受講を誘導した。(7～12月) ・特に、産直組織へのアドバイザー配置を進めるため、普及センター等と連携して受講を誘導したり、無人マルチローター(ドローン)の販売店を対象に、新規オペレーターの受講を誘導するなどの取組を行った。 ※農薬管理使用アドバイザー認定目標1,300名維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬管理使用アドバイザー養成研修開催(2回) ・農薬管理使用アドバイザー認定事務等(委員会開催:2回) ・産直、卸売市場、集落営農組織の役員、無人航空機のパイロット等関係者への受講誘導(7月～12月) ・農薬管理使用アドバイザーが全産直組織に配置されるよう、普及センター等と連携した受講を誘導。 ※農薬管理使用アドバイザー認定目標1,300名維持
		農業普及技術課	9	農薬管理使用アドバイザーへの研修実施	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬管理使用アドバイザー更新研修を開催した。(5回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬管理使用アドバイザー更新研修開催(5回)
	(2) 食品の衛生管理を啓発する食品衛生推進員の育成	県民くらしの安全課	10	食品衛生推進員(食品安全サポーター)の委嘱	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱者85名の巡回指導等により営業者の自主衛生管理を推進した。 ・食品安全サポーター(85名)による、事業者に対する食品衛生法改正の周知や、HACCPに沿った衛生管理への移行等現場指導立入施設数(R6年度立入施設数) 計画:5,000施設、結果:5,712施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・R6からR8.3.31までの委嘱期間で85名に委嘱し、各店舗への巡回指導等により営業者の自主衛生管理を推進する。
		県民くらしの安全課	11	食品衛生推進員の資質向上のための講習会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生推進員(食品安全サポーター)の講習会を、食品衛生指導員の研修と併せて6月に実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生協会と調整のうえ実施する。(6月の実施を想定)
	(3) 営業施設における食品衛生責任者の養成	県民くらしの安全課	12	食品衛生責任者養成講習会の実施(食品衛生管理者も対象に含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生責任者養成講習会を実施。(20回開催、1,256名を養成。) 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生責任者養成講習会受講者人数600名以上を目標に講習会を実施
	(4) 食品の適正表示を推進する者の養成	県民くらしの安全課	13	食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・食品表示に係る講習会に講師を派遣し、事業者による食品表示の適正化を支援した(1回)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品表示に係る講習会を盛岡市内にて実施予定
4 環境負荷の少ない産地づくりの推進	(1) 環境負荷の少ない農業技術の普及拡大	農業普及技術課	14	環境負荷の少ない農業を促進する研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業セミナーを開催した(12月16日、北上市)。 ・適正施肥研修会を開催した(10月31日、11月7日、14日、北上市、111名)。 ・農薬適正販売・使用研修会を開催した(7月10日、北上市、203名)。 ・適正施肥実証圃を設置した。(県内1カ所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業セミナーの開催(1回) ・適正施肥研修会の開催(2回) ・農薬適正販売・使用研修会の開催(1回) ・引き続き、適正施肥の必要性を周知

Ⅱ 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

施策	取組項目	担当課等	No.	取組内容	R6実績・課題	R7取組計画
5 食品の適正表示の推進	(1)食品表示に関する店舗への指導	県民くらしの安全課	15	食品表示に関する店舗への指導	・県内の事業者店舗について、表示点検を実施。	・県内の事業者店舗について、表示点検を実施する。 ・機能性表示食品に係る表示内容の見直し等、引き続き新たな制度に基づいた表示について適切に指導する。
		県民くらしの安全課	16	食品衛生法に基づく監視・指導と併せた食品表示制度の普及	・監視時において適正な食品表示制度の普及に努めた。	・監視時において適正な食品表示制度の普及を図る。
	(2)食品表示に関する相談の実施	県民くらしの安全課	17	食品表示110番の設置と県民から相談等の対応、指導の実施	・食品表示110番の開設 ・食品表示専門員1名を配置した。 ・食品表示110番受理件数:20件(※法令違反該当なし)。	・食品表示110番の開設 ・引き続き専門員を配置し、適切な対応や指導に努める。
	(3)食品表示ウォッチャーの委嘱と活動の充実	県民くらしの安全課	18	食品表示ウォッチャーの委嘱	・令和6年5月14日から令和7年3月31日までの委嘱期間で24名に委嘱。 ・報告件数:192件。(全4回報告) →不適正表示は18件であり(原産地、原料原産地または消費期限の記載がない等)、保健所が調査、指導を行い、改善を確認した。	・令和7年5月13日から令和8年3月31日までの委嘱期間で25名に委嘱の上、引き続き、食品表示の適正化を図るべく、モニタリングを継続する。
		県民くらしの安全課	19	食品表示ウォッチャー研修会の実施	食品表示ウォッチャーの資質の向上を図るため、2回開催した。 ・第1回:令和6年5月14日開催、第2回:令和6年9月4日開催 【研修内容】食品表示基準、食品表示の実例等について(生鮮食品(農産物、畜産物、水産物、米)及び加工食品の表示等)	・第1回:令和7年5月13日に開催。 ・第2回:年度後半に開催予定。
	(4)食品の適正表示を推進する者の養成(再掲)	県民くらしの安全課	20	食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣	(再掲 施策3(4)) ・食品表示に係る講習会に講師を派遣し、事業者による食品表示の適正化を支援した(1回)。	(再掲 施策3(4)) ・食品表示に係る講習会を盛岡市内にて実施予定
	(5)不当な表示や過大な景品類の提供に対する指導	県民生活センター	21	事業者への指導等	・「食」関係指導事案なし	・指導等が必要な事案が発生した際には、適宜対応する。
		県民生活センター	22	景品表示法に関する消費者教育(出前講座等)	・出前講座(随時、講師派遣の要請があった都度実施)等において景品表示法のチラシを配布し、周知を図った。 (出前講座実績:30回(参加者:1,534人))	・出前講座(随時、講師派遣の要望があった都度実施)等において景品表示法の周知を行う。
	(6)食品の虚偽又は誇大広告に関する指導	健康国保課、県民くらしの安全課	23	食品の虚偽又は誇大広告に関する重点監視の実施	・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施した。(7品目) ・薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施した。	・薬事監視員と食品衛生監視員が連携し監視指導を実施する。 ・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施する(10品目程度)。
		健康国保課、県民くらしの安全課	24	健康被害に関する県民への注意喚起	・紅麹を含む健康食品による健康被害に関する情報をHP等に掲載し、県民に対し注意喚起を図った。	・「健康食品」による健康被害(又は疑い)が発生した場合は、県民に対する注意喚起を実施する。

6 食品の信頼向上のための相互理解の増進	(1)食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの実施	県民くらしの安全課	25	リスクコミュニケーションの実施	①劇場型リスクコミュニケーション ・健康食品(1/20、40人)※理解度:87.1% ②講座型リスクコミュニケーション(計132人) ・食品安全(10/16、31人)※理解度:93.1% ・リスクミ講師養成講座(10/16、33人)※理解度:100% ・食中毒(11/1、46人)※理解度:97.7% ・食品中の放射性物質(11/1、22人)※理解度:100%	・アンケート結果等から参加者の関心が高いテーマを選定のうえ4回開催する。 【R6アンケート結果:今後取り上げてほしいテーマ(上位3つ)】 ①劇場型リスクコミュニケーション:食中毒、輸入食品、健康食品 ②講座型リスクコミュニケーション:食中毒、食品表示、食品添加物
	(2)食の安全安心に関する出前講座等の実施	県民くらしの安全課	26	出前講座の開催や講師派遣の実施	・122回実施、延3,311名受講。 (テーマ:食中毒、食品表示、HACCP等)	・広く周知を行い、随時依頼に応じて実施する。テーマは、主催側の依頼に応じるほか、県民に特に周知の必要な話題を積極的に取り上げる。
	(3)食品に関するトレーサビリティ制度の普及	流通課	27	・県広報媒体による周知活動 ・広報等を活用した普及啓発	・制度について、ホームページ等で引き続き周知を図った。	・制度について、ホームページ等で引き続き周知活動を実施。 ・国と連携し、食品事業者等を対象に、必要に応じて指導を実施。
	(4)フード・コミュニケーション・プロジェクト(FCP)の推進	産業経済交流課	28	FCP参加企業の募集とセミナー開催による普及啓発	・FCP岩手 brunchの加入促進 (ホームページ、メールリスト等での周知) 会員数 124社(2025/3/31時点) ・交流会開催等 令和6年度 FCP岩手 brunch 交流会(2025/1/31)を開催。講習会及び懇談会に計88人が参加し、FCPの考え方を学びながら知識を得て、課員同士が交流し、更に賛同する会員を増やすことができた。	・食品事業者の消費者に向けた事業活動の「見える化」への支援などを交流会、セミナー等により継続して実施。県全域のほか各広域振興局での開催により、本庁と広域振興局による協働の取組を強化する。 ・引き続きFCP岩手 brunchの加入促進に努めるとともに、セミナーの開催や「見える化」シートを活用し、事業者間連携等を図る。
7 自主回収報告制度による食品回収情報の適切な提供	(1)自主回収報告制度の確実な実施及び県民への迅速な情報提供	県民くらしの安全課	29	本県事業者の自主回収報告制度による迅速かつ適切な回収と自主回収情報の県民への提供	・報告件数20件について、管轄保健所において適切な指導を行ったほか、速やかに国の食品衛生申請等システムに登録し、広く閲覧可能な状態にした。また、現に流通している食品の回収において、健康への危険度が最大の「クラス1」であった場合、SNSを活用して速やかな情報提供に努めることとしていたが、該当する2件(パン(カビの発生を目視で確認)、牛レバーハム(加熱殺菌不十分のおそれ))について、届出のあった日のうちに県の公式ツイッターで情報発信を行った。	・本格運用が開始した国の食品衛生申請等システムにより県内及び、他の自治体における自主回収情報が閲覧できるようになった。 ・県内で自主回収案件が発生した際には、管轄保健所における適切な指導のほか、国の食品衛生申請等システムへの登録、県ホームページにおけるシステムへの案内掲載、SNSの活用により、県民への速やかな情報提供に努める。
	(2)食品の適正表示を推進する者の養成(再掲)	県民くらしの安全課	30	食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣	(再掲 施策3(4)) ・食品表示に係る講習会に講師を派遣し、事業者による食品表示の適正化を支援した(1回)。	(再掲 施策3(4)) ・食品表示に係る講習会を盛岡市内にて実施予定

8 食育を通じた食の安全安心に関する知識の普及啓発	(1)食の安全安心に関する知識の普及と理解の増進	県民くらしの安全課	31	食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの実施(再掲)	(再掲 施策6(1)) ①劇場型リスクコミュニケーション ・健康食品(1/20、40人)※理解度:87.1% ②講座型リスクコミュニケーション(計132人) ・食品安全(10/16、31人)※理解度:93.1% ・リスク講師養成講座(10/16、33人)※理解度:100% ・食中毒(11/1、46人)※理解度:97.7% ・食品中の放射性物質(11/1、22人)※理解度:100%	(再掲 施策6(1)) ・アンケート結果等から参加者の関心が高いテーマを選定のうえ4回開催する。 【R6アンケート結果:今後取り上げてほしいテーマ(上位3つ)】 ①劇場型リスクコミュニケーション:食中毒、輸入食品、健康食品 ②講座型リスクコミュニケーション:食中毒、食品表示、食品添加物
		県民くらしの安全課	32	食の安全安心に関する出前講座等の実施(再掲)	(再掲 施策6(2)) ・122回実施、延3,311名受講。 (テーマ:食中毒、食品表示、HACCP等)	(再掲 施策6(2)) ・広く周知を行い、随時依頼に応じて実施する。テーマは、主催側の依頼に応じるほか、県民に特に周知の必要な話題を積極的に取り上げる。
		関係各室 【復興危機管理室】	33	食品の安全性等に関する情報の提供	・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。 ・放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行。	【復興危機管理室】 ・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を適時に発信 ・令和7年8月に放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行 ・引き続き県民等の不安の解消や風評被害の払拭に向けて、関係室課、市町村その他関係団体と連携して取り組む。
		関係各室課【環境保全課】			・県で作成した放射線の基礎知識にかかるリーフレットを活用した普及啓発 ・空間線量率の連続モニタリングのほか、雨や雪、大気中のちり、河川水、海水、土壌、農水産物等(水道水、原乳、野菜類、穀類、海藻及び貝類)について放射性物質の測定結果を公表	【環境保全課】 ・県で作成した放射線の基礎知識にかかるリーフレット等を活用した普及啓発 ・空間線量率の連続モニタリングのほか、雨や雪、大気中のちり、河川水、海水、土壌、農水産物等(水道水、原乳、野菜類、穀類、海藻及び貝類)について放射性物質の測定結果を公表
		関係各室課【県民くらしの安全課】			・食の安全安心DVD等による情報発信。 ・食品表示に係る研修会を、保健所において計101回開催し、のべ2,544人が参加。 ・現に流通している食品の回収において、健康への危険度が最大の「クラス1」であって、現に流通している食品の回収があった場合、SNSを活用して速やかな情報提供に努めることとしていたが、該当する2件(パン(カビの発生を目視で確認)、牛レバーハム(加熱殺菌不十分のおそれ))について、県の公式ツイッターにより速やかな情報発信を行った。	【県民くらしの安全課】 ・食品表示基準等について県民等の研修会を保健所等で実施予定。 ・県公式ツイッターによる情報発信(食品自主回収) ・食中毒防止についてリーフレットにより周知

8 食育を通じた食の安全安心に関する知識の普及啓発	(1)食の安全安心に関する知識の普及と理解の増進	保健体育課	34	食育担当者等を対象とした研修会の開催 (学校における食育の推進)	(食育推進計画に同じ) ・研修会において、食に関する指導の実践事例の紹介等により、学校における食育の推進を支援した。 ・食育推進等研修会(オンライン開催) (オンデマンド配信期間:11/6～R7/1/15、受講者129名)	・研修会等において、食に関する指導の実践事例の紹介等により、学校における食育の推進を支援する。 ・食育推進等研修会の開催(10月予定)
		保健体育課	35	学校における食育教材の活用促進 (学校における食育の推進)	(食育推進計画に同じ) ・研修会において、食育教材を活用した指導方法の普及を図った。 ・岩手県栄養教諭学校栄養職員研修会 (6/28、受講者118名) ・食育推進等研修会(オンライン開催) (オンデマンド配信期間:11/6～R7/1/15、受講者129名)	・各研修会において、食育教材を活用した指導方法の普及を図る。 ・食育推進等研修会の開催(10月予定)
		保健体育課	36	食に関する指導の全体計画作成と食育担当者の設置 (学校における食育の推進)	(食育推進計画に同じ) ・研修会において、食に関する指導の在り方や先進事例の紹介等により、学校における食に関する指導の全体計画作成を支援した。 ・食育推進等研修会(オンライン開催) (オンデマンド配信期間:11/6～R7/1/15、受講者129名)	・研修会において、食に関する指導の在り方や先進事例の紹介等により、学校における食に関する指導の全体計画作成を支援する。 ・食育推進等研修会の開催(10月予定)
	(2)食育などを通じた農林水産業に対する理解の増進	農林水産企画室	37	学校等における農林漁業体験学習の支援	・農林漁業体験インストラクター等の派遣・紹介や、体験学習、関係施設の見学等の受入などの支援を実施。 ・農林水産業の魅力を伝え、興味・関心を高めたほか、食料の生産や森林機能に関する理解を深めた。 (実施件数:124件、参加人数:19,796人)	・農林漁業体験インストラクター等の派遣・紹介や、体験学習、関係施設の見学等の受入などの支援を実施。 (計画件数:約120件、計画人数:約11,000人)
		流通課	38	酪農体験等の学習支援	・「酪農出前教室」未実施の小学校で、牛乳及び酪農の知識普及の活動を実施した(17の小学校で実施)。	・引き続き、「酪農出前教室」未実施の小中学校を中心に、牛乳及び酪農の知識普及の活動を実施予定
		流通課	39	生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消取組の支援	・食のプロフェッショナルアドバイザーの派遣等により、産直施設等(重点産直4施設)の運営強化の取組や生産者、食品事業者との連携を支援した。 ・地産地消に関するセミナーへの参加を呼びかけるなど、各市町村の計画の実行を支援した。 ・「いわて地産地消給食実施事業所」(83事業所)及び「いわて地産地消弁当」(11種類)の認定を実施するとともに、ホームページ等を活用し地産地消情報を発信した。 ・学校栄養教諭等に対する研修(1回)を行った。	・食のプロフェッショナルアドバイザー等専門家の派遣により、産直施設等の誘客力・販売力の強化に取り組み、生産者や食品事業者等の連携を支援 ・各市町村の地産地消促進計画の実行支援 ・「いわて地産地消給食実施事業所」及び「いわて地産地消弁当」の認定を実施するとともに、ホームページ等を活用し、地産地消情報を発信 ・学校栄養教諭等に対する研修を実施(1回程度)

Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

施策	取組項目	担当課等	No.	取組内容	R6実績・課題	R7取組計画
9 生産段階における監視・指導	(1)農薬使用者、販売者に対する農薬適正使用の指導	農業普及技術課	40	農薬適正使用研修会の開催	・(再掲)農薬適正販売・使用研修会を開催した。(7月10日、北上市、203名) ・農薬危害防止運動を実施した。(6～8月) ・産直組織、卸売市場等への農薬適正使用重点指導を実施した。(6～12月) ・冬期間の施設栽培葉菜類における農薬適正使用の重点指導を関係指導機関・団体や産地直売所に対して通知(8/26)。	・農薬適正販売・使用研修会の開催(1回) ・農薬危害防止運動の実施(6～8月) ・産直組織、卸売市場等への農薬適正使用重点指導(6～12月) ・冬期間の施設栽培葉菜類における農薬適正使用の重点指導(9～12月)
	(2)飼料、動物用医薬品の適切な管理・適正使用の指導	畜産課	41	飼料の安全性試験の実施	・10事業場10点の飼料について肉骨粉の混入について鑑定を実施し、混入のないことを確認。	・13事業場13点の飼料について肉骨粉の混入について鑑定を実施する(年間計画による)。
		畜産課	42	動物用医薬品使用実態調査の実施	・32農場に対して動物用医薬品の使用実態調査を実施し、適切に使用されていることを確認。	・前年度と異なる32農場(年間計画による)に対して動物用医薬品の使用実態調査を実施する。
	(3)家畜伝染性疾病の発生予防、まん延防止のための各種疾病の検査・監視	畜産課	43	サーベイランスの実施	・サーベイランスを実施し、伝染性疾病の発生状況を監視。 ・サーベイランス対象疾病及び検査件数(全例陰性を確認) ①結核 3件、②ブルセラ症 721件、③BSE 476件、④HPAI 700件	・サーベイランスを実施し、伝染性疾病の発生状況を監視する。 ・サーベイランス対象疾病及び検査件数 ①結核 30件、②ブルセラ症 429件、③BSE 538件、④HPAI 510件 (①、②は検査対象頭数見込み、③は死亡牛発生頭数見込み、④は年間計画による)
			44	農場への監視・指導	・飼養衛生管理基準の改正を農場へ周知 ・サーベイランス検査にあわせ、農場の飼養衛生管理基準の遵守状況を確認し、必要に応じて改善指導を実施。	・飼養衛生管理基準の改正を農場へ周知する。 ・引き続き、農場の飼養衛生管理基準の遵守状況を確認し、必要に応じて改善指導を実施する。
	(4)水産物の衛生管理に係る指導	水産振興課	45	衛生管理研修会講習会の開催、衛生管理の現場指導	・水産物の安全性を確保するため、高度衛生品質管理地域づくりに取り組む市町村の地域計画の実行支援や、HACCP講習会(1/21～1/23)及びSCP&SSOP講習会(1/24)の開催等により、IFrHACCPの導入を促進。	・水産物の安全性を確保するため、高度衛生品質管理地域づくりに取り組む市町村の地域計画の実行を支援するとともに、各段階でのIFrHACCPの導入を促進する。
	(5)貝毒の監視等に係る指導	水産振興課	46	貝毒の監視等(貝毒検査、出荷規制等)に係る指導	・県の貝毒管理措置要綱等に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、漁協に対して監視等の徹底を指導。 (貝毒原因プランクトンの監視、業界による自主検査、規制値を超えた場合の出荷規制等)	・県の貝毒管理措置要綱等に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導する。 (貝毒原因プランクトンの監視、業界による自主検査、規制値を超えた場合の出荷規制等)
	(6)ノロウイルスの監視等に係る指導	水産振興課	47	ノロウイルスの監視等(出荷前検査)に係る指導	・県と業界の対応指針に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、漁協に対して監視等の徹底を指導。 (業界による自主検査、ノロウイルスが検出された場合の出荷自粛等)	・県と業界の対応指針に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導する。 (業界による自主検査、ノロウイルスが検出された場合の出荷自粛等)

10 製造・加工、流通段階における監視・指導	(1) 県内流通食品に対する検査及び監視・指導	県民くらしの安全課	48	食品衛生監視員による施設監視	・各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を計画的に実施。(監視率:137.5%)	・各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を計画的に実施し、食品関係施設に対する監視指導件数述べ割合の目標達成(100%)を目指す。
		県民くらしの安全課	49	食品衛生監視員による事業者への講習会の実施	・各保健所の食品衛生監視員が計画的に、事業者に対し衛生講習会を開催。(226回、4,917人)	・各保健所の食品衛生監視員が計画的に、事業者に対し衛生講習会を開催する。
	(2) 食品における残留農薬や添加物等の検査の実施	県民くらしの安全課	50	流通食品の収去検査の実施	・各保健所等の食品衛生監視員が収去検査を計画的に実施。(1011検体、基準値違反事例:1件 アイスクリーム)	・各保健所等の食品衛生監視員が広域流通食品等を中心に、県内で生産・製造・加工等された食品等について、施設の衛生管理や自主検査の状況等を踏まえながら違反の可能性が高い食品等及び項目に重点を置いて、収去検査を計画的に実施する。
		県民くらしの安全課	51	残留農薬や遺伝子組換え食品に係る収去検査	・残留農薬100検体、遺伝子組換え食品6検体、収去検査を実施。(基準値違反なし)	・残留農薬については100検体、遺伝子組換え食品については6検体収去検査を実施予定。
	(3) 食品表示に関する店舗への指導(再掲)	県民くらしの安全課	52	食品表示に関する店舗への指導	(再掲 施策5(1)) ・県内の事業者店舗について、表示点検を実施。	(再掲 施策5(1)) ・県内の事業者店舗について、表示点検を実施する。 ・食品添加物の不使用表示に関する事項等、引き続き新たな制度に基づいた表示について適切に指導する。
		県民くらしの安全課	53	食品衛生法に基づく監視・指導と併せた食品表示制度の普及	(再掲 施策5(1)) ・監視時において適正な食品表示制度の普及に努めた。	(再掲 施策5(1)) ・監視時において適正な食品表示制度の普及を図る。
	(4) 「健康食品」による健康被害の防止のための監視・指導等	健康国保課、県民くらしの安全課	54	食品・業務合同監視指導等	・各保健所の薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施。 ・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施した。(7品目)	・各保健所の薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施する。 ・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施する(10品目程度)。
		健康国保課、県民くらしの安全課	55	県民への健康食品に関する普及啓発	・各保健所にリーフレットを配架するなど、県民への普及啓発を図った。	・各保健所にリーフレットを配架するなど、県民への普及啓発を図る。
	(5) と畜検査・食鳥検査等の適正実施及びと畜場、食鳥処理場に対する衛生的な処理の指導	県民くらしの安全課	56	と畜場及び食鳥処理場への監視指導	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき計画的に監視指導を実施。(と畜場:797件、食鳥処理場:43件)	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、計画的に監視指導を実施する。
		県民くらしの安全課	57	と畜場及び食鳥処理場の作業従事者への衛生講習会の実施	・作業従事者に対して計画的に衛生講習会を開催。(と畜場:28回、429人、食鳥処理場:2回、90人)	・作業従事者に対して計画的に衛生講習会を開催する。
	(6) 大規模イベントに向けた監視指導等の強化	県民くらしの安全課	58	次期大規模イベントに向けた飲食店関係施設への立入指導	・令和6年度大規模イベント無し	・大規模イベントが開催される際は、食品関連事業者における食品事故発生防止に努める。
	(7) 野生鳥獣肉に係る衛生管理の監視・指導	県民くらしの安全課	59	野生鳥獣肉の処理を行う施設への立入指導	・野生鳥獣肉の処理を行う2施設に対し、立入指導を実施。	・野生鳥獣肉の処理を行う施設に対し、立入指導を行う。

11 輸入食品に対する監視・指導	(1)輸入食品に対する収去検査と監視・指導	県民くらしの安全課	60	輸入食品の収去検査	・輸入食品について、55検体の収去検査を実施し、違反なし。	・輸入食品について50検体収去検査を実施する。
		県民くらしの安全課	61	輸入業者事務所等への立入指導	・輸入事業者に対し、立入指導を実施。違反事例なし。	・輸入事業者に対し、必要に応じ立入指導を行う。
	(2)国との連携による輸入食品に関する検査等の情報の提供	県民くらしの安全課	62	国の検疫所等における検査等の情報収集、提供	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき県が行った、輸入食品等に関する収去検査結果をホームページにて公表。(55検体の収去検査を実施し、違反なし)	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき県が行った、輸入食品等に関する収去検査結果をホームページにて公表する。
12 危機管理体制の充実	(1)食に関する危機管理対策の運用と訓練の実施	防災課	63	危機管理訓練等の実施	・訓練等の支援及び関係機関との情報共有の実施	【防災課】 ・訓練等の支援及び関係機関との情報共有を実施する。
		県民くらしの安全課			・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班員の研修会を9回開催(うち1回は書面開催)(うち1回は他任命権者向け)。※受講人数:484人	【県民くらしの安全課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班員の研修会を5回開催(各広域振興局での開催)
		畜産課			・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫支援班長を対象に、高病原性鳥インフルエンザや豚熱に関する現地統括訓練を開催(1回)。また、アフリカ豚熱のリスクコミュニケーションを危機管理担当部局に周知・説明した。	【畜産課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫支援班長を対象に、高病原性鳥インフルエンザや豚熱に関する現地統括訓練を開催(1回)。また、関係部局と連携し、アフリカ豚熱の机上演習を開催。
		防災課	64	危機管理に関するマニュアル等の整備	・危機管理マニュアル整備等の支援を実施	【防災課】 ・危機管理マニュアル整備等の支援を実施する。
		県民くらしの安全課、畜産課			・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班設置要領を改正し、他任命権者を班員に組み込むこととし、同要領に基づく班長21名及び班員630名体制を整備。また、本部及び地方支部における危機警戒連絡網を整備。	【県民くらしの安全課・畜産課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班設置要領に基づく班長21名及び班員630名体制を整備。また、本部及び地方支部における危機警戒連絡網を整備。
		県民くらしの安全課	65	食中毒対策緊急連絡訓練の実施	・食中毒対策緊急連絡訓練を2回実施。	・食中毒対策緊急連絡訓練を2回実施する。
	(2)食中毒等発生時における被害の拡大防止	県民くらしの安全課	66	危機対策の実施による被害の拡大防止	・関係機関と情報共有及び連携を保ち、発生時における迅速な対応を図るとともに、リーフレット配付等により飲食店及び消費者への注意喚起を実施。(R6食中毒発生件数:6件)	・関係機関と情報共有及び連携を保ち、発生時における迅速な対応を図るとともに、リーフレット配付等により飲食店及び消費者への注意喚起に努める。
	(3)災害発生時の食の安全安心の確保	防災課	67	災害に備えた食料の備蓄	・岩手県災害備蓄指針に基づく計画的な備蓄実施 ・県民や事業所へ備蓄を進めるための広報(ホームページなど)の実施	・岩手県災害備蓄指針に基づく計画的な備蓄の実施 ・県民や事業所へ備蓄を進めるための広報(ホームページなど)の実施
		県民くらしの安全課	68	災害発生時食品衛生マニュアル等の整備	・災害が発生した場合は、食中毒防止や被害拡大等の対策に取り組む。	・災害が発生した場合は、食中毒防止や被害拡大等の対策に取り組むとともに、必要に応じて災害発生時食品衛生マニュアルの見直しを実施する。

13 食品の安全性確保等に関する調査研究の推進	(1) 残留農薬や動物用医薬品の分析体制の強化	環境保健研究センター	69	試験法開発事業への参加等による最新知見と技術の習得	・消費者庁が残留農薬等の試験法を開発するために実施する事業に参加し、畜水産物10品目を対象に試験を行うとともに、それぞれ15項目の残留農薬を分析し妥当性を評価した。	・事務移譲された消費者庁が、残留農薬等の試験法を開発するために実施する事業に参加し、試験法開発に貢献しながら最新技術の習得に努める。
	(2) 食の安全安心に関する試験研究の実施	環境保健研究センター	70	食の安全安心を支えるために必要な試験検査に関する研究の実施	・ホタテガイの麻痺性貝毒について、当センターが測定してきたモニタリングデータと水産技術センターで取得している海洋データを併せて解析し、貝毒の減衰予測に繋がる知見の収集に努めた。 ・ヒスタミンの分析におけるLC-MS/MSの最適な分析条件を確定させ、標準手順書に盛り込んで、食中毒事案の発生に際して迅速な分析が可能となるよう検査体制を整備した。	・ホタテガイの麻痺性貝毒について、当センターが測定してきたモニタリングデータと水産技術センターで取得している海洋データを併せて解析する。 ・GC-MS/MSのキャリアガスを供給量変動するヘリウムから水素を用いた分析方法に変更し、安定した分析を実現するとともに、妥当性を評価して食の安全安心を実感できる分析対象の拡充を図る。
14 情報の提供と相談体制の充実	(1) 食品の安全安心に関する情報の発信	関係各室課【復興危機管理室】	71	情報発信	(再掲 施策8(1)) ・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。 ・放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行。	【復興危機管理室】 (再掲 施策8(1)) ・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を適時に発信 ・令和7年8月に放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行 ・引き続き県民等の不安の解消や風評被害の払拭に向けて、関係室課、市町村その他関係団体と連携して取り組む。
		関係各室課【環境保全課】			(再掲 施策8(1)) ・県で作成した放射線の基礎知識にかかるリーフレットを活用した普及啓発 ・空間線量率の連続モニタリングのほか、雨や雪、大気中のちり、河川水、海水、土壌、農水産物等(水道水、原乳、野菜類、穀類、海藻及び貝類)について放射性物質の測定結果を公表	【環境保全課】 (再掲 施策8(1)) ・県で作成した放射線の基礎知識にかかるリーフレット等を活用した普及啓発 ・空間線量率の連続モニタリングのほか、雨や雪、大気中のちり、河川水、海水、土壌、農水産物等(水道水、原乳、野菜類、穀類、海藻及び貝類)について放射性物質の測定結果を公表
		関係各室課【県民くらしの安全課】			・食品に関する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、「食のおもてなし 調理師のつどい」を開催した。(11/20 参加者:100名) (再掲 施策8(1)33) ・食の安全安心DVD等による情報発信。 ・県ホームページ等による食中毒注意喚起の情報提供を行った。 ・健康への危険度が最大の「クラス1」であって、現に流通している食品の回収があった場合、SNSを活用して速やかな情報提供に努めることとしていたが、該当する2件(パン(カビの発生を目視で確認)、牛レバーハム(加熱殺菌不十分のおそれ))について、県の公式ツイッターにより速やかな情報発信を行った。	【県民くらしの安全課】 ・優良調理師知事表彰式の実施 ・著名料理人による講演会の実施 (再掲 施策8(1)) ・食品表示基準等について県民等の研修会を保健所等で実施予定。 ・県公式ツイッターによる情報発信(食品自主回収) ・食中毒防止についてリーフレットにより周知

14 情報の提供と相談体制の充実	(2)食品に関する相談の実施	県民くらしの安全課	72	食品表示110番の設置と県民から相談等の対応、指導の実施	(再掲 施策5(2)) ・食品表示110番の開設 ・食品表示専門員1名を配置した。 ・食品表示110番受理件数:20件(※法令違反該当なし)。	(再掲 施策5(2)) ・食品表示110番の開設 ・引き続き専門員を配置し、適切な対応や指導に努める。
	(3)食品衛生監視員の資質向上	県民くらしの安全課	73	研修計画に基づく研修の実施	・国及び関係機関主催研修 12人(集合研修の他、誌上発表、オンライン研修参加を含む) ・新任食品衛生監視員研修 0人	・国及び関係機関主催研修 7人 ・新任食品衛生監視員研修 7人(5月29日、5月30日実施)
	(4)県産食材等の放射性物質検査及び検査結果の公表	関係各室課【復興危機管理室】	74	放射性物質検査及び検査結果の公表	・県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。	【復興危機管理室】 ・県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で適時に情報を発信 ・引き続き県民等の不安の解消や風評被害の払拭に向け取り組む
		関係各室課【農林水産企画室等】			・県産農林水産物について、四半期毎に作成する「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」に基づき、放射性物質濃度の検査を実施。 検査件数:8,852件 うち基準値超過件数:0件(令和7年3月末現在) ・検査計画は、国の「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」に基づき策定。	【農林水産企画室等】 ・県産農林水産物について、四半期毎に作成する「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」に基づき、放射性物質濃度の検査を実施する。 ・国の「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」に基づき、検査計画を策定
		関係各室課【県民くらしの安全課】			・流通食品について、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、収去検査を計画的に実施し、食品中の放射性物質濃度の測定を実施した。 (検査件数:200件、うち基準値超過件数:0件)	【県民くらしの安全課】 ・流通食品について、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、収去検査を計画的に実施し、食品中の放射性物質濃度を測定する。 ・流通食品に関する検査の継続